

【日本農業新聞 2015年8月25日付～8月31日付の紙面から】80回目

<コメント>

日中韓と東南アジア諸国連合（ASEAN）を軸にした16カ国で、今年中の大筋合意を目標に、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉が進められている。TPP交渉にとどまらず農産物の関税撤廃・削減を迫る貿易自由化の波は、次々と襲ってくる。それだけに、重要品目の聖域確保を求めた衆参農林水産委員会の決議は、極めて重要な意味を持つ。安倍晋三政権が決議を順守しているか、国会の場できちんとチェックすべきだ。

<概要>

### ■RCEP 自由化水準で合意／最終目標持ち越しに

【8月26日付2面】

ASEANと日中韓など16カ国のRCEPの交渉参加国は24日、マレーシアで閣僚会合を開き、具体的な関税交渉を始めるための自由化水準に合意した。日本政府によると最終的な自由化水準目標は決まっていない。10月から具体的な関税交渉に入るが、目標とする今年中の大筋合意は厳しそうだ。オーストラリア、ニュージーランド、中国など農業輸出国も含むので、農産物の重要品目を関税撤廃・削減の例外に確保することが求められる。

### ■TPP交渉で自民・西川氏／米国の譲歩が鍵

【8月26日付3面】

自民党の西川公也農林水産戦略調査会長は25日、東京都内で講演し、TPP交渉の行方について「米国が自国内を押さえることができれば、合意に達することができる」と、米国の譲歩が今後の交渉の鍵を握るとの考えを示した。西川氏は、米議会での手続き上、年内の協定の署名には9月末までの合意が必要と強調。閣僚会合開催は、米通商代表部（USTR）のプロマン代表が米議会幹部を説得できるかどうか懸かっていると指摘した。

### ■16年度予算 TPP対策計上しない／衆院農水委で林農相 仮定の答弁避ける

【8月27日付3面】

林芳正農相は26日、2016年度予算にTPPの関税撤廃・削減で影響を受ける国内農業の強化対策を盛り込むかどうかについて、交渉が妥結していない段階で対策費として予算計上しない考えを示した。「予算計上するとなると、何について計上するのか、その部分に対策が必要なのかとなり、交渉上不利益を被る恐れもある」と述べた。衆院農林水産委員会で共産党の斉藤和子氏（比例南関東）への答弁。

### ■TPP 米輸入枠も語らず

【8月28日付3面】

27日の参院農林水産委員会に出席した安倍首相は、TPP交渉で焦点となっている米国産主食用米の日本の譲歩案を問われ、固く口を閉ざした。甘利明TPP担当相が日本の主張が5万トと明かした事の実偽を、共産党の紙智子氏（比例）が問いただしたが、交渉中で内容が確定していないことを理由に、見解を明らかにしなかった。安倍首相は「中身、

数値は首相としてコメントは差し控える」と答えた。

## ■ TPP、乳製品でNZ攻勢 自由化目標高く設定／交渉終盤に存在感

【8月30日付3面】

深謀遠慮と瀬戸際戦略。経済力が世界の1%に満たない小国が、他国と同じようにしては通商交渉で影響力を発揮できない。交渉の立ち上がりと最終盤に、猛烈な働き掛けをすることで存在感を示すのが、ニュージーランド（NZ）だ。TPP交渉でも、独自の戦略をフル稼働しているように見える。同国のティム・グローサー貿易相は、会見などの場で「TPPの設計者」を強調。「自分たちが育ててきたTPP交渉で、最後に無理を聞いてもらうのは当然」という意識かもしれない。

以上